

2023年3月期 中間決算短信〔日本基準〕(非連結)

2022年11月2日

上場会社名 北海道歯科産業株式会社

上場取引所 東

コード番号 7693

URL <https://www.hokusan-kk.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 山田 哲哉

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 神谷 康弘 TEL 011-813-5556

中間発行情報提出予定日 2022年12月14日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期中間期の業績 (2022年3月21日~2022年9月20日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期中間期	2,287	△4.4	19	—	27	—	16	—
2022年3月期中間期	2,392	7.5	△10	—	△5	—	△8	—

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期中間期	3.45	—
2022年3月期中間期	△1.69	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期中間期	1,314	610	46.5	127.23
2022年3月期	1,277	595	46.6	124.03

(参考) 自己資本 2023年3月期中間期 610百万円 2022年3月期 595百万円

2. 配当の状況

	年間配当金		
	中間	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	0.00	0.25	0.25
2023年3月期	0.00		
2023年3月期(予想)		0.25	0.25

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の業績予想 (2022年3月21日~2023年3月20日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,842	1.3	40	83.3	46	31.8	31	45.2	6.53

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理及び簡便な会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期中間期	4,800,000株	2022年3月期	4,800,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期中間期	一株	2022年3月期	一株
③ 期中平均株式数	2023年3月期中間期	4,800,000株	2022年3月期	4,800,000株

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間財務諸表及び主な注記	
(1) 中間貸借対照表	4
(2) 中間損益計算書	6
(3) 中間財務諸表に関する注記	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間会計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響による社会経済活動制限の段階的緩和など感染懸念後退を背景に、景気は緩やかに持ち直しの動きが見られました。一方、半導体不足を発端とする様々な製品の不足や納期の長期化、ロシア・ウクライナ情勢に起因する原燃料価格の上昇が続いており、インフレリスクに対応した欧米諸国での政策金利の引き上げや急速な円安の進行による物価上昇など、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような経済状況の中、当業界におきましては、歯科医療従事者向けの展示会である「デンタルショー」が3年ぶりに各地で開催されるなど、国内歯科関連業界全体の事業環境は回復の兆しが見られました。しかしながら、原材料価格の高騰などに伴い、国内外経済の下振れリスクが生じる可能性があることについては、引き続き留意しておく必要があると考えております。

当社におきましては、新型コロナウイルス感染症のまん延防止等重点措置解除を受けて営業活動が正常に戻りつつある中で、一般的な診療に必要な歯科材料の他に、審美歯科の需要の高まりを背景にしたホワイトニング関連商品、インプラント治療に使われる骨補填材等の販売強化に取り組んだことにより、主力の歯科材料や歯科器械の販売は順調に推移しました。

また、北海道内の各営業拠点において仕入先と共同で開催した展示会など、前事業年度後半に実施した取り組みにより、当中間会計期間前半の歯科器械の好調な販売につながりました。

なお、収益認識に関する会計基準（以下「収益認識基準」という。）が当中間会計期間より適用となったものの、収益認識基準適用後の売上高は前年同期比で同水準となっております。収益認識基準の適用による段階損益への影響は軽微であります。

このような環境のもと、当社の当中間会計期間における売上高は2,287,133千円（前年同期比4.4%減）、営業利益は19,716千円（前年同期は営業損失10,723千円）、経常利益は27,004千円（前年同期は経常損失5,308千円）、中間純利益は16,575千円（前年同期は中間純損失8,114千円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当中間会計期間末における、資産、負債及び純資産の状況は、次の通りであります。

(資産の部)

当中間会計期間末における総資産は1,314,767千円（前事業年度末比37,561千円増加）となりました。流動資産は1,039,296千円（前事業年度末比29,026千円増加）となり、これは主に商品が19,759千円及び前払費用が11,396千円増加したことによるものです。固定資産は275,471千円（前事業年度末比8,535千円増加）となりました。これは主にリース資産が4,498千円及び保険積立金が5,059千円増加したことによるものです。

(負債の部)

当中間会計期間末における負債は704,040千円（前事業年度末比22,186千円増加）となりました。流動負債は547,036千円（前事業年度末比26,032千円増加）となり、これは主に買掛金が37,451千円増加し、未払金が4,776千円及び前受金が6,945千円減少したことによるものです。固定負債は157,004千円（前事業年度末比3,845千円減少）となり、これは主に社債が5,000千円及び長期借入金金が5,000千円減少し、長期リース債務が4,519千円増加したことによるものです。

(純資産の部)

当中間会計期間末における純資産は610,726千円（前事業年度末比15,375千円増加）となりました。これは中間純利益の計上16,575千円及び配当金の支払1,200千円により利益剰余金が15,375千円増加したことによるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想については、2022年4月28日の「2022年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月20日)	当中間会計期間 (2022年9月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	354,020	280,118
受取手形	648	580
売掛金	507,815	585,846
商品	126,381	146,141
貯蔵品	840	2,128
前払費用	11,796	23,193
その他	9,173	1,523
貸倒引当金	△408	△235
流動資産合計	1,010,269	1,039,296
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	56,206	55,073
車両運搬具(純額)	1,128	845
工具、器具及び備品(純額)	10,989	11,931
土地	64,177	64,177
リース資産(純額)	5,429	9,928
有形固定資産合計	137,931	141,956
無形固定資産		
ソフトウェア	2,243	2,273
無形固定資産合計	2,243	2,273
投資その他の資産		
投資有価証券	9,133	9,133
出資金	10	10
保証金	36,939	36,940
保険積立金	25,295	30,355
長期前払費用	572	427
長期未収入金	87,872	87,872
繰延税金資産	7,828	7,394
その他	3,044	3,044
貸倒引当金	△43,936	△43,936
投資その他の資産合計	126,760	131,241
固定資産合計	266,935	275,471
資産合計	1,277,205	1,314,767

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月20日)	当中間会計期間 (2022年9月20日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	407,302	444,754
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	10,000	10,000
リース債務	3,058	2,679
未払金	34,614	29,838
未払費用	7,250	7,304
未払法人税等	11,209	9,930
未払消費税等	9,344	11,592
前受金	6,945	—
賞与引当金	15,728	15,821
その他	5,551	5,114
流動負債合計	521,003	547,036
固定負債		
社債	120,000	115,000
長期借入金	15,000	10,000
リース債務	3,604	8,124
退職給付引当金	22,245	23,879
固定負債合計	160,850	157,004
負債合計	681,853	704,040
純資産の部		
株主資本		
資本金	24,000	24,000
利益剰余金		
利益準備金	8,000	8,000
その他利益剰余金		
別途積立金	199,000	199,000
繰越利益剰余金	364,351	379,726
利益剰余金合計	571,351	586,726
株主資本合計	595,351	610,726
純資産合計	595,351	610,726
負債純資産合計	1,277,205	1,314,767

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2021年3月21日 至 2021年9月20日)	当中間会計期間 (自 2022年3月21日 至 2022年9月20日)
売上高	2,392,799	2,287,133
売上原価		
商品期首棚卸高	110,767	126,381
当期商品仕入高	2,104,972	1,963,878
合計	2,215,739	2,090,259
商品期末棚卸高	136,540	146,141
売上原価合計	2,079,199	1,944,118
売上総利益	313,599	343,015
販売費及び一般管理費	324,323	323,298
営業利益又は営業損失(△)	△10,723	19,716
営業外収益		
受取利息	3	3
受取配当金	333	318
受取手数料	3,436	5,708
その他	2,174	1,686
営業外収益合計	5,947	7,715
営業外費用		
支払利息	135	92
社債利息	347	335
その他	50	0
営業外費用合計	532	427
経常利益又は経常損失(△)	△5,308	27,004
特別損失		
固定資産除却損	442	—
特別損失合計	442	—
税引前中間純利益又は税引前中間純損失(△)	△5,750	27,004
法人税、住民税及び事業税	610	9,995
法人税等調整額	1,753	433
法人税等合計	2,363	10,429
中間純利益又は中間純損失(△)	△8,114	16,575

(3) 中間財務諸表に関する注記

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当中間会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

なお、収益認識会計基準等の適用による、当中間会計期間の損益及び期首利益剰余金に与える影響は軽微であります。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当中間会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」

(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取り扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしました。なお、中間財務諸表に与える影響はありません。